

事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受けました。本県においても、不要不急の外出や県を跨ぐ移動に対する度重なる自粛要請により、県内主要産業である観光業等において大きな打撃を受けました。年度を通して感染拡大の影響を受けた当期は、当社線の観光利用の減少に伴い、定期外利用が前期比で46.1%減少し、テレワークの推進等新しい生活様式の普及等に伴い、定期利用者が前期比で24.0%減少しました。

区分	平成30年	令和元年度	令和2年度	前年増減比
定期外利用者	2,801千人	2,694千人	1,451千人	▲46.1%
定期利用者	6,500千人	6,513千人	4,948千人	▲24.0%
通勤	2,788千人	2,790千人	2,297千人	▲17.7%
通学	3,712千人	3,723千人	2,651千人	▲28.8%
計	9,301千人	9,207千人	6,399千人	▲30.5%

この結果、当期の営業収益としては、旅客運輸収入が748,449千円、鉄道線路使用料収入が497,372千円、運輸雑収が592,197千円で、計1,837,995千円となりました。

一方、営業費用については、採用人数増加に伴い人件費が増加したものの、管理経費の節減等に努めたことにより、昨年並みの計2,034,139千円となり、営業利益は通年運行開始6年目にして初めて196,143千円の赤字となりました。

特別損益については、国や石川県等からの1,561,018千円の補助金収入がありましたが、固定資産圧縮損などの特別損失を計上し、税引前当期純利益は151,737千円の赤字、法人税等を差し引いた当期利益は154,572千円の赤字となりました。

こうした厳しい経営環境の中ではありましたが、お客様の安心安全を最優先に、国等の指導に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に積極的に取り組んでまいりました。具体的には、お客様と接触する機会のある乗務員・駅員をはじめ、全社員に対してマスクの着用を徹底するとともに、駅窓口への消毒液の設置や券売機の定期的なアルコール消毒を実施いたしました。また、当社所有の521系車両は自動換気機能を装備しておりますが、より安心してご乗車いただけるよう車両内

に抗ウイルス加工を施すとともに、清掃時にはアルコール消毒を実施いたしました。これらの取り組みに加え、通勤時間帯の三密を回避する目安として、列車の混雑状況を、駅でのポスター掲示やホームページへの掲載により、周知したところであります。

開業6年目の当社の取り組みとしては、利用促進策として例年行ってきたイベントについては、感染拡大の影響を踏まえ中止いたしました。10月には開業以来のご利用者数が5,000万人に達したことを記念して、当社社員が当社車両にご乗車のお客様に手を振るイベントを実施するとともに、倶利伽羅不動寺ご住職様御記帳のプレミアム鉄印帳を抽選で販売いたしました。今年3月には、当社線で通学された高校卒業生を対象に、これまでの鉄道利用の感謝と新しい門出を祝福して花を配布するとともに、東金沢駅及び津幡駅では当社社員が制作した黑板アートを展示したところであります。

また、輸送の安全確保の取り組みとして、11月に当社車両基地において、列車と自動車が発生したとの想定で、総合事故対応訓練を実施しました。今年度は初めて警察・消防署員の方にも訓練に参加いただき、本番さながらの大変有意義な訓練となり、今後も連携を深めていきたいと考えております。

続いて、利便性向上に向けた取り組みとして、東金沢・森本両駅のホームに内方線付点状ブロックを設置し、バリアフリー化を推進したほか、3月13日よりJR七尾線との直通運行列車全てを521系の新型車両に置き換えたことにより、さらに快適に当社線をご利用いただけるようになりました。また、今回ダイヤ改正に合わせて、JR七尾線と当社線各駅でのICカード（ICOCA）相互利用が可能となったところであります。

2. 対処すべき課題

新型コロナウイルスの感染拡大が当社の経営に与える影響は、今後も相当の期間厳しい経営環境が継続するとの認識のもと、公共インフラである鉄道事業者の役割を果たすべく、利用者の感染防止対策を徹底しつつ、利用者の安全を最優先に地域公共交通の担い手として、地域の活性化に寄与できるよう取り組んでまいります。

一方、北陸新幹線敦賀延伸開業が工事の遅れなどにより、1年程度延期されることとなりましたが、JRから経営移管される金沢以西区間は、現在の経営区間より輸送密度が低いと見込まれ、また人口減少社会の進展により、厳しい経営環境に置かれることが予想されております。加えて今般のコロナ禍の影響の大きさや期間は予測し難い状況ではありますが、並行在来線金沢以西区間延伸開業準備については、

県と連携し気を緩めることなく着実に進めることとしております。また今般の1年延期に伴う人件費等の掛かり増し経費については、国において支援措置を講ずるよう、引き続き県と連携しながら求めてまいります。

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,910,902	流 動 負 債	646,471
現金及び預金	2,131,919	未 払 金	485,733
未 収 運 賃	80,861	未 払 費 用	3,519
未 収 金	362,832	未 払 法 人 税 等	6,127
未収還付法人税等	41,139	預 り 連 絡 運 賃	54,277
未収還付消費税等	185,170	前 受 運 賃	68,332
貯 蔵 品	83,773	賞 与 引 当 金	24,297
前 払 費 用	11,367	その他の流動負債	4,182
有 価 証 券	13,300		
その他の流動資産	538		
固 定 資 産	576,424	固 定 負 債	156,263
鉄道事業固定資産	531,920	退職給付引当金	8,520
建 設 仮 勘 定	39,605	役員退職慰労引当金	1,566
投資その他の資産	4,897	特別修繕引当金	108,002
差入保証金	2,200	圧縮未決算特別勘定	38,174
長期前払費用	2,697		
		負 債 合 計	802,734
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	2,684,591
		資 本 金	2,006,000
		利 益 剰 余 金	678,591
		繰越利益剰余金	678,591
		純 資 産 合 計	2,684,591
資 産 合 計	3,487,326	負債・純資産合計	3,487,326

損 益 計 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		1,837,995
営 業 費		2,034,139
営 業 損 失		196,143
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	197	
有価証券利息	19	
雑 収 入	7,601	7,818
営 業 外 費 用		
雑 損 失	66	66
経 常 損 失		188,391
特 別 利 益		
補 助 金	1,561,018	1,561,018
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	1,524,364	1,524,364
税 引 前 当 期 純 損 失		151,737
法人税、住民税及び事業税	2,834	2,834
当 期 純 損 失		154,572

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本 利益剰余金				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
令和 2 年 4 月 1 日 残 高	2,006,000	833,163	833,163	2,839,163	2,839,163
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)		△154,572	△154,572	△154,572	△154,572
事業年度中の変動額合計	—	△154,572	△154,572	△154,572	△154,572
令和 3 年 3 月 31 日 残 高	2,006,000	678,591	678,591	2,684,591	2,684,591